

# 戦間期における知識人の対外政策および 国際秩序への認識

—高木八尺による議論を中心に—

渡 井 誠一郎

**要旨** 本稿は、アメリカ研究者高木八尺の、戦間期における日米両国の対外政策および国際秩序認識を分析したものである。高木の言説に関しては、国家主義と国際協調重視の併存が指摘されてきた。本稿では、その間に論理的一貫性があったとする観点から、認識の形成過程とその変遷を明らかにし、それを通じて、同時期の親米的な知識人の対米・国際秩序認識のあり方について考察した。

アメリカにおけるデモクラシーの発展を分析する中で、武力をともなう領土拡大を肯定的に認識した高木は、過去の中南米に対する帝国主義的な政策にも理解を示した。また、1920年代におけるアメリカの対外政策の分析に際しては、マニフェスト・デスティニーとそれに基づく領土拡大が道徳的な側面から肯定され、それとの連続性や類似性を示すことで極東政策への肯定的な認識がなされた。

こうした認識のあり方は、満州事変の際の、日本の特殊性や権益擁護の主張への理解でも同様に見られた。また、太平洋地域の独自性は、1920年代後半において既に意識されており、1933年の太平洋地域の平和機構再建案の提示につながった。しかし、既存秩序や「大国」の側に妥協を要求する、地域主義的な内容が批判され、日本の対外膨張への懸念も示された。その克服のため、高木はその後、英米の対外政策の見直しの実施を前提に、日本側も妥協を示すべきだと主張した。しかし、1930年代末には、アメリカの対外政策が強硬なものとなったとされ、従来の認識の土台の一つが失われるに至った。

以上からは、アメリカ研究を通じて形成された認識のあり方が、日本の国際的な孤立および国家主義の傾向が強まった1930年代において、現実への追従と、なおも国際協調の重視を主張しようとする動きを、ともに生み出す土台となったといえる。そして、こうした高木の認識と言説からは、当時の親米的な知識人による、自身の認識や議論の一貫性を維持しようとする営為を見出せるとした。

**キーワード**：高木八尺、アメリカ研究、国際協調、対外政策認識、国際秩序認識

## はじめに

戦間期の日本における、知識人のアメリカ認識を考える際、アメリカの対外政策や外交思想とどう向き合ってきたのかという点は、これまでも注目されてきた。麻田貞雄は、日米関係における主観的・情緒的・心理的要因の重要性を指摘し、第一次世界大戦後のウィルソン主義に基づく「新外交」について、日本の知識人や政治家らの中には、理想主義的な認識のもと積極的に受容する側と、アメリカを脅威と認識し反発する側とが存在したとしている<sup>(1)</sup>。

このうち、前者に当たる人々の外交観については、中見眞理の研究が注目される。中見は、新渡戸稲造とその影響を受けた知識人を取り上げ、彼らが感情を排して客観的事実を正視する「科学的」精神を重視し、「キリスト教的人格主義」に基づく人間観を有していたと指摘する。そして、それらの要素が、一方ではウィルソン主義及び「新外交」の受容や、法や道義を基準としながら国際関係上の日本の立場に理解を求めるという態度をもたらし、もう一方では、「人格」を有しない中国及び朝鮮のナショナリズムを軽視し、1930年代以降には中国の統治能力の欠如をはじめとする「事実」を国際社会に突き付けつつ、日本の外交政策を正当化することにつながったとした。このように、中見は「新外交」を受け入れた側が有した外交観の二面性が、共通の土台から生じていたという見方を示しており、国際連盟脱退後においても平和主義や国際協調を訴えた姿勢とも関連しているとした<sup>(2)</sup>。こうした、国際協調の重視と、帝国主義的な側面とが併存していたという観点は、特に日本社会における国家主義的傾向が強まった1930年代における、親米的な知識人の言説を見ていくうえで重要だといえる。

以上の観点と関連して注目されるのが、モンロー主義への注目を取り上げた諸研究である。三谷太一郎は、満州事変以降の外交政策に関する知識人の言説を分析し、モンロー主義や汎アメリカニズムを参考にしつつ、地域主義的な国際機構について議論が行われていたことを指摘した<sup>(3)</sup>。松浦正孝は、「汎アジア主義」の推進に関与した人物として松井岩根をとりあげ、松井が自らのアジア連盟構想を構築していく際、アメリカの存在を強く意識したこと、またモンロー主義をモデルに、日中の提携や日・満・支からなる東亜連盟の実現を提言した、鹿島守之助の影響があったことを指摘した<sup>(4)</sup>。さらに、草野大希は、日本側がモンロー主義を参考として自国の外交政策の正当化を図った時、アメリカでは既にモンロー主義の見直しが行われており、日米間にモンロー主義に対する認識のギャップが生じていたとする。そして、そのギャップを通じて、モンロー主義は日米の「相違」や「乖離」を象徴するもの、ひいては両国の反目と衝突を招くものとしての機能を果たしたと指摘した<sup>(5)</sup>。

以上の諸研究が、特に1930年代後半以降の言説に、アメリカへの対抗・反発といった側面を見出す一方、井筒康人は神川彦松や松下正寿の言説に注目し、彼らのモンロー主義研究の成果が「大東亜共栄圏」に援用されたとする。また、その際には日本と西洋近代との差異よりも、

むしろ日米の共通性が重要視され、それを根拠に日米の協調や交渉の妥結が可能であるとみなされた」と指摘した<sup>(6)</sup>。ここからは、モンロー主義への注目と、その利用による日本外交の正当化が、アメリカとの協調の可能性の模索とつながりえたことが指摘されており、矛盾するようにも思われる二つの方向性が併存しえたことが示されているといえる。

以上の諸研究において、親米的な知識人の一人としてたびたび取り上げられてきたのが、アメリカ研究の第一人者であるともされる高木八尺（1889～1984）である。高木は、1918年に東京帝国大学内への設置が決定された「米国憲法、歴史及び外交」講座（通称、ヘボン講座）の初代担当に推され、1919年から在米期間3年を含む約4年間の欧米留学を行ったのち、1924年からヘボン講座を開講した人物である。主にアメリカの政治史・政治思想史を研究したが、その姿勢はアメリカ側の立場に立ち、敬意をもって研究を行うというものであり、新渡戸稲造との共通性が指摘されてもいる<sup>(7)</sup>。

戦間期における、高木の対外政策に関する議論や認識については、特に満州事変への対応と、1925年に設立された民間主導の国際組織である太平洋問題調査会（以下、IPR）および同会が主催した太平洋会議における活動が注目されてきた。岡村忠夫は、高木がアメリカの対外政策を帝国主義的拡大であるとみなして理想主義との矛盾を批判する一方、満州事変以降の日本の大陸政策に対しては、権益擁護を重視する観点から同情的だったと指摘する。そして、高木の関心は、平和主義と権益の擁護という現実主義的とに「分裂」しており、「リアリズムと理念とは平行線をたどり、交わることはない」と評した<sup>(8)</sup>。また、片桐庸夫は、1933年8月の第5回太平洋会議に、高木と横田喜三郎が連名で提示した太平洋地域の平和機構再建案について、画一的な国際秩序を否定するものであり、高木の思考の柔軟さを示す一方、日本IPRの国際協調主義からの後退と国際的孤立をも示しているとした<sup>(9)</sup>。これに対し、有賀貞<sup>(10)</sup>や中嶋啓雄<sup>(11)</sup>は、高木が満州事変を権益保持の観点から正当化したことは認めるものの、既存の国際秩序の枠組みの中で満州問題を解決するべきだと訴えた点を、より重要視している。これらの研究は、いずれも高木の、国際主義的で日米関係の改善を企図した側面と、日本の国益を擁護しようとした側面の両方を有していたことを「矛盾」と捉えたうえで、そのいずれか一方の観点から高木の言説を分析し、評価するものだったといえる。

こうした議論に対し、芝崎厚士は当時の「国際主義」について、弱肉強食的な国際関係のアンチテーゼとして提唱されたものである一方、諸国家の共存に基礎をおいている以上ナショナリズムを背負うことを前提としているとし、自国の地位向上という目的に沿いつつ、武力によらずに自国の立場を擁護するための行動原理となったと指摘する。そして、これを理由として、当時の日本における「国際主義者」らが日本の主張を他国に理解させようとしながら、同時に世界平和という理想も訴えたのは「矛盾」や「限界」ではなかったものであり、そこには内在的な論理としての補完的な機能、ないし一貫性が存在したのだとした<sup>(12)</sup>。こうした指摘を引き

受けつつ、高光佳絵は、日本 IPR の関係者が国際協調を模索する中で、IPR による「満州国」の承認を目指す動きを見せた点を取り上げ、高木の活動や言説もその一環をなしたと指摘している<sup>(13)</sup>。また、三牧聖子は、高木と横田の提示した太平洋地域の平和機構再建案について、地域の特殊性を前提としつつも普遍的国際組織としての国際連盟を否定するものではなく、既存秩序の矛盾解決を平和的・普遍的な方向で模索したものであると位置付け、他国の IPR 参加者らからも一定の理解と真剣な検討を得られたとしている<sup>(14)</sup>。先に確認した井筒も含め、これらの研究は高木が日本の権益擁護と対米・国際協調を同時に主張したことを「矛盾」とは捉えずに、その活動や言説の意義に注目したものだといえる。

以上に見てきたように、親米的な知識人の、対外政策や国際秩序に関する言説を分析する研究においては、「新外交」の受容をはじめとする国際協調を重視する側面と、日本の国益を重視する帝国主義的な側面とが、矛盾することなく併存していたとの見解が示されてきたといえる。しかし、いずれの研究においても、その併存という認識の枠組みがどのような経緯の下で形作られたのか、また、変化する時代状況に向き合う中で、二つの方向性の関係がどのような変遷を見せたのか、という点については、分析が不十分であるように思われる。この点は、芝崎が指摘した、二つの方向性の補完的な機能や一貫性について考える上でも、検討する必要があると考える。また、竹林克将は、アメリカ研究者、国際主義者、ナショナル・リベラリストといった複数の高木像を、そのアメリカ観がもたらした影響に注目しつつ結び付けて捉えるべきだとしており、先に示した課題を考える上で注目すべき視点であると考え<sup>(15)</sup>。

そこで本稿では、親米的な知識人の代表格として高木をとりあげ、1920 年代から 1930 年代における日米双方の対外政策および国際秩序への認識について、形成過程と構造の変遷という点を、時代状況やアメリカ研究との関連性を踏まえつつ分析することとしたい。扱う史料は、『国家学会雑誌』をはじめとする学術雑誌や、『改造』などの総合雑誌に掲載された論稿が中心となる。

以下、第一章第一節では、高木の最初期のアメリカ研究の内容を分析し、帝国主義的な対外政策をどのように認識していたのかを明らかにする。そして、その認識が 1920 年代後半のアメリカの極東政策の分析に際してどのように影響したのかを、第二節では検討する。また、第三節では同時期の国際秩序に関する議論の内容を分析し、高木がどのような問題意識を有していたのかを明らかにする。続く第二章では、第一節において満州事変に際しての高木の言説を分析し、第一章で確認したアメリカの対外政策や同時期の国際秩序への認識が与えた影響について検討する。第二節では、1933 年に提出された太平洋地域の平和機構再建案の内容と、それに対する太平洋会議での反応を分析し、それが高木の考えにどのような変化をもたらしたのかを明らかにする。第三節では、1930 年代中盤から後半における論稿の内容を分析し、第二節で確認した考えの変化を通じて、高木のアメリカやイギリス、日本の対外政策に対する認識

や考えが、どのような内容を有するに至ったのかについて確認する。また、その中で高木の認識が有した、国際主義的側面と帝国主義的側面との関係性が、どのような変化を見せたのかについても明らかにする。そして最後に、高木の認識の特徴をまとめたうえで、それを通して当時の親米的な知識人の対外観やアメリカ認識の実態について考察することしたい。

## 1. 1920年代におけるアメリカの対外政策および国際秩序への認識

### (1) 1920年代前半におけるアメリカの対外政策への認識

ここではまず、高木のアメリカ研究の最初期に現れた、西部開拓に対する認識について見ていく。1924年にヘボン講座を開講した高木は、その最初の講義に当り、「『デモクラシー』の発達を中心とする米国史の研究を以て吾等の目標とせんと欲する」とし、デモクラシー発達の重要な要素の一つとして、「Frontierの影響」に注目した<sup>(16)</sup>。その際、高木が特に影響を受けた人物としては、フロンティア学説の提唱者であるフレデリック・J・ターナーの存在が、これまでも指摘されている<sup>(17)</sup>。ターナーは、高木がアメリカ留学中に教えを受けた人物の一人であり、研究の最初期の方向性についても助言を行っている<sup>(18)</sup>。

アメリカ史を分析する際、ターナーは北米大陸の西部に絶えず存在した自由土地（“free land”）と、その開拓の外端部であるフロンティアの影響を重視し、とりわけデモクラシーを促進させたという点に注目した。「文明」の利点の多くを破壊するとされるほど厳しく、生活状態が原始的なものへと逆戻りしたともされるフロンティアでの生活の中で、開拓民は困窮に耐えながら、個々に森林の開拓や「野蛮人」との戦いを行うこととなり、創意工夫による新たな道具の使い方の創出や、古い習慣や制度および思想の変化により、新たな環境に適応することを迫られた。また、フロンティアは人口が疎らな原子的社会でもあったことから、法の権威によらないより粗雑で迅速な方法に基づく秩序の維持がなされた。こうした特徴から、ターナーは、フロンティアの社会は個人主義的傾向を強く帯びることとなり、保守的な地域や階級への非難、反社会的傾向、あらゆる支配への反感、変化を求めることを理想とする傾向が生まれたとした<sup>(19)</sup>。

また、フロンティアを含む西部では、誰もが個人として、土地を安価で手に入れることができる状況があったとし、それが個人の活動する場とその地位を高める効果と、経済的・政治的な平等の実現をもたらすとともに、個人主義や平等の観念を理想とするようになる要素となったとする。そして、それらの理想には大きな期待が寄せられたとし<sup>(20)</sup>、実利主義が風靡する開拓活動の中でも消えることなく現代まで保持され続けたことで、アメリカという国全体の思考に深く永続的な影響を残し、現代のアメリカ人一般の思想の根本を形作るに至ったとした<sup>(21)</sup>。

このように、フロンティアをアメリカ特有のデモクラシーの制度と理想、その両方を形作り



発展させた要素として重視したターナーは、同時に開拓が持つ暴力性にも言及していた。その中では、「インディアン」との争いを通じて、初期の植民地間の結合が強まり、またフロンティアが軍事訓練学校（“military training school”）としての性質を持つようになったとされ、それが外部からの侵略に対する抵抗力を生かし続けてきたこととも関係していると指摘された<sup>(22)</sup>。また、ルイジアナの買収や 1812 年の英米戦争を促した要素について、ターナーは西部の要求があったと指摘し、それらの争いの中での、「インディアン」やスペイン、イギリス人といった敵対者との対抗関係が、西部地域の「好戦的な性質」（“Militant qualities”）を促進したとする。そして、こうした動向に対して特に否定的な評価は行わず、むしろ西部地域が、アメリカの大陸的な運命の未来像を捉えた事例であるとした<sup>(23)</sup>。フロンティアを含む西部の開拓の重要性を認識したターナーにとって、武力の行使を含む暴力的・好戦的な領土拡大は、否定の対象というよりも、その意義を評価されるべきものと認識されていたと考えられる。

そして、以上の議論を参照した高木は、ターナーと同様にフロンティアがデモクラシー発達に対して与えた影響の強さを重要視しつつ<sup>(24)</sup>、北米大陸において、時に武力を伴ってなされた領土拡大の歴史について分析を行った。「所謂 Manifest Destiny『民族膨張の宿命』」について、高木は「曠茫たる West を包含し『フロンティア』に培はれたる剛健進取の風を懐けるアメリカの『デモクラシー』」の発達とともに、「新興国民の間」で勃興したと述べ、それを「自由の政体を無明の民に広め未開の地に文化を齎らす新共和国の使命であるとなす」「時代思想」とであると評した。そして、同思想の下で行われた領土の拡大については、武力の行使も伴ったことを認めつつも、アメリカの歴史学者 J・フランクリン・ジェイムソンの言説に依拠しながら、「鬱勃たる興国民の意気を認むることは必要であるが、必しも之を軍国主義的精神況や政府の侵略政策と結合して考ふことを得ぬ」とし、「米国の膨張は計画的なる政策の結果にあらずして大体に於て孜々として生計を営む民族の自然なる経済的社会的発展の結果」とであると説明した<sup>(25)</sup>。これらの言説からは、高木が武力を伴う領土拡大に対して、ターナーと同様にデモクラシーの発達とも関連付けながら、肯定的な認識を示していたことがわかる。

次いで、北米大陸の外に対する政策への認識を見ていこう。ヘボン講座開講時の高木が、アメリカの対外政策の歴史を認識するにあたって参考にしたのは、イェール大学の歴史学教授、アレン・ジョンソンの議論だった。ジョンソンは 1924 年に、東京帝国大学において「『合衆国の歴史』（ジェファソン・リンカーン・ウィルソンの三大人物を中心として）」と題された、三日間にわたる講演を行っており、それを高木は「簡明なる米国外交史論として有益である」と紹介している<sup>(26)</sup>。

この講演においてジョンソンが示したのは、アメリカが過去に行った、モンロー主義に基づく膨張・介入主義的な対外政策への批判と、それと対比する形で、ウッドロウ・ウィルソンによる対外政策への高い評価だった。まず、モンロー主義については、中南米の「諸共和国を

目して、政治の組織相似たるが故に必然政治の趨勢に於ても近似の国民たるべし」とみなす、「第十九世紀前半の米国人の心理」を最も典型的に表したものだとする。そして、そうした中南米諸国に対する、当時のアメリカ国民の認識は「誤想」だったのであり、そこから「合衆国の民を醒さしむるには猶ほ長き年月と苦き経験とを要した」とした。また、モンロー主義に基づいて実行された、グローバー・クリーブランドやセオドア・ルーズベルト政権下での中南米諸国への干渉政策に対しては、「南米の大国」であるアルゼンチンやブラジル、チリからの警戒を招き、その結果、南米諸国の「利益の保護を信任するに足るやと疑はしむるに至った」のだと説明した<sup>(27)</sup>。

一方、ウィルソン主導の対外政策については、メキシコ革命に伴う動乱に際し、「南米の三大共和国の使節を招きて特にナイアガラの会議を開きメキシコとの争議事項を其の会議の審査に委ねた」ことや、アメリカ大陸の「諸国は相互に政治的独立と領土の保全を保証し一切の紛争は『精確公平なる審査に付し、仲裁々判によりて解決せらる』べき」だと宣言した点を取り上げ、これを「西半球に永続すべき友誼を齎す真の途」であると評価した<sup>(28)</sup>。また、第一次世界大戦後のウィルソンが、「世界の平和保全に大関係ある至要の組織」として位置付けた国際連盟が、アメリカ国内では「外国との錯綜関係を警戒せる米国古来の伝統の抛棄なる如く見られた」こともあって容認されなかった点を認めつつも、第一次世界大戦を契機として、多くのアメリカ国民が「国際的観念」を有するようになり、戦争の再発防止を願い努力する傾向も強まったと指摘する。そしてこの点を、「ウィルソンの奮闘に際し彼に與せし人々の経験したる心の鬱屈は今既に去った」と評価した<sup>(29)</sup>。

こうしたジョンソンの議論を参考にしたこともあってか、高木はウィルソンが行った「新しき意義の汎米主義」の声明や、「欧州大戦に対する態度と国際連盟の主唱」について、「大胆なる理想主義」であるとして好意的な認識を示した。また、アメリカ国内で国際連盟が否認されたことについても、「国際思想の種子は決して枯死」せず、「時の経過と共に成長して一大勢力とならずしては已まないであらう」との見解を示した<sup>(30)</sup>。

その一方で、高木はジョンソンとは異なり、ウィルソン以前に行われた中南米への介入政策を否定的に捉えなかった。特にルーズベルトの中南米政策について、高木は「強大なる資本国の理論を掲げ高圧的な手段を用ひて憚らなかつた」と評し、「十九世紀末葉より廿世紀初年にかけて、国内に於て産業と政治とに大実業の跋扈を経験した米国が、外に経済的帝国主義を多量に加味する外交政策を採」ったことを認めた<sup>(31)</sup>。しかし同時に、アメリカにおける一貫した平和思想の存在を指摘する、政治学者チャールズ・E・メリアムの議論を提示することで、アメリカの「近世史に平和主義の趨勢こそ認められた」と指摘する。そしてそのうえで、「帝国主義的なりといふ事と軍国主義的なりといふ事は、殊に米国に関しては明に区別する要がある」と主張した<sup>(32)</sup>。また、高木は19世紀後半から20世紀初頭にかけて「世界の交通通信機関の

発達、産業の国際的拡張等」が著しく生じたとし、それに伴う「直接の現象として帝国主義の唱導が先づ盛に行はれたのも無理はない」とも認識していた<sup>(33)</sup>。

以上からは、過去に行われた帝国主義的な中南米政策に対し、高木が時代ごとの思想潮流や経済・社会的な状況を考慮に入れることで、一定の理解を示したことがわかる。ただし、高木は「現代の国際間の相依関係は殆ど世界を化して複雑精巧なる一大社会」となっているとし、その結果として生じた国際主義についても、「国民の道徳的良心」や「文明諸国に共通なる法の規律」に基づき実現されねばならないと考えられていると指摘した。さらに、「帝国主義的態度の国際主義的態度への推移といふ事実」こそ、特記すべき点であるとした<sup>(34)</sup>。こうした言説からは、高木が帝国主義的な対外政策を時代遅れであると捉え、現代においては、もはや実施すべきではないと考えていたことがわかる。

とはいえ、マニフェスト・デスティニーに基づく領土拡張の歴史に対する肯定的な認識と合わせれば、高木がアメリカ研究の最初期において、帝国主義的な対外政策と国際協調の路線とを、それぞれ肯定的に捉えるという姿勢を有していたのは明らかであるといえる。そして、こうした特徴は、1920年代後半以降におけるアメリカの対外政策に関する議論の前提となり、影響を与えることとなるのである。

## (2) 1920年代後半におけるアメリカの極東政策への認識

1920年代後半になると、高木は同時代のアメリカの極東政策について議論を行うようになる。歴史・国際関係論を専門としたジョージ・H・ブレイクスリーの著書を紹介する中で、高木は「合衆国の対外政策に、対欧州、対米大陸、対亜細亜の三大地域別に依る各別の政策」があるという認識を示していた<sup>(35)</sup>。前節の内容からわかる通り、欧米留学からの帰国直後における高木の対外政策分析は、「対欧州、対米大陸」政策に焦点を当てたものであり、その次に「対亜細亜」政策を見ることは自然な流れだったと考えられる。また、第一次世界大戦末期から1920年代初頭においては、中国問題や太平洋問題、シベリア出兵などを巡る対立が生じ、1924年にはいわゆる「排日移民法」の成立もあったため、日米関係の悪化が懸念され続けていた。こうした状況も、アメリカの極東政策が注目された背景にあったと考えられる。

1927年の「米国政治史に於ける土地の意義」の中で、高木は今後のアメリカの国内外の政策の方向性について言及した。その際に議論の前提として重要視されたのは、フロンティアを含むアメリカの「自由土地」が、1890年の国勢調査において消滅したとみなされた点だった。この問題について、高木は複数の学者の言説を引用しつつ、アメリカにおける「社会階級の硬化と、新移民の激増」といった社会問題の、「事実上の解決者」の喪失を意味するとの見方を示した<sup>(36)</sup>。そしてここでも、高木はターナーの議論を参照しており、その引用箇所の中には、同時代のアメリカ国民に関する、以下のような説明が含まれていた。



アメリカの生命の膨張性は、今や全く止んだと断ずる者は、思慮なき豫言の誤を犯す者である。移動が其の生活の基調であったが故に、之に伴ふ修正訓練が、仮りにも幾分の痕跡を国民の上に留むる限り、アメリカの精力は、常により広き其の活動の場所を求めて止まないであらう。乍然、今や、過去に於ける如き自由土地の賜物は、再び与へらるゝことはないのである<sup>(37)</sup>。

このように、「自由土地」の消滅以降も、アメリカの国民性から「膨張性」が失われるとは考えなかったターナーは、実際に19世紀末から20世紀初頭においてなされた、フィリピンや中国なども含む海外への勢力拡大についても、「自由土地」の消滅と西部開拓の完了に連続して発生した事象であると説明した<sup>(38)</sup>。

こうした認識を引き継いだ高木は、今後のアメリカがとりうる対外政策について、二つの方向性を提示した。一つは、アメリカが「其の伝統の民主主義の理想を益、発揚して、其の精神の練磨と心の世界の征服とに勇往邁進しつゝ、国の内外の政策に、新鮮敢為なる新理想主義の樹立を努む」というもの。もう一つは、「其の絶大の富の重量に却って圧せられて驕奢安逸に墮し、内には旧き資本主義的社会の反復に甘じ、外には旧時代の帝国主義的政策の踏襲に充足し、持てる者の現状維持を主張して、歴史の示す使命を忘却し去る」というものである。そして高木は、この二つの方向性のどちらに向かうのか、「米国民は、恐らくは来るべき半世紀の間に答を求めらるゝのであらう」とした<sup>(39)</sup>。以上の議論においては、明らかに前者の「新理想主義」の方向にアメリカの対外政策は向かうべきであり、またそうなるのが自然だという考えが前提とされている。しかし、「新外交」が示されたばかりの1920年代において、アメリカの対外政策がともすれば、帝国主義的な方向にも向かいうるとの見方を示したことは、高木の中での、それら二つの方向性の近さを物語っているともいえる。

一方、高木が「米国東洋政策の基調」として特に取り上げたのは、「門戸開放主義」だった。そして、その歴史的背景として注目されたのは、過去の北米大陸での領土の拡大の際に示された「マニフェスト・デスティニー」の思想だった。高木は、「マニフェスト・デスティニー」の下での領土拡大によって国力を充実させたことが、「太平洋及東洋に対する米国民の通商上の機会の擁護、権利の主張を目的とする米国外交の方針」につながったとする。また、「マニフェスト・デスティニー」の時代に主張された「最恵国待遇の主義」を、「門戸開放主義」の前身であるとみなした<sup>(40)</sup>。

さらに、高木は「マニフェスト・デスティニー」と門戸開放主義との間に、「米国民の有する正義観若くは道徳観」という側面でもつながりがあるとする。そこでは、「十九世紀の中葉に『マニフェスト・デスティニー』の主義が必ずしも侵略的征服的的意思に基かずして却って其の半面に、光明と自由と文化とを未開の大陸に普及せしむると云ふ如き、道徳的精神的観念

を含」んでいたとされ、そのうえで「門戸開放主義も亦半面に於て、支那に於ける正義公平の維持、ひいては列国争奪の標的となりし支那の領土保全と云ふ如き道徳的觀念の要素を包含した事は認めなければならない」と説明された。そして、「此の如き倫理感の併有と、正義化の念慮是正の心理」を「冷評的に看過する」のではなく、「米国人の所謂正義の念は、時に吾等の意表に出づる迄の活動力を持つ」ことを「認め之を活かし、而して之と協力するの態度」をとることが、日本の对外政策の「進むべき道」とであるとされた<sup>(41)</sup>。

ここからは、過去の北米大陸における領土の拡大が、道徳的・倫理的な観点から従来以上に肯定的に認識されており、それが1920年代の对外政策の前提、あるいは肯定材料に位置付けられていたことがわかる。帝国主義的な对外政策と、国際協調とをそれぞれに肯定していた高木は、アメリカの極東政策を肯定的に論じるにあたり、それら二つの对外政策の方向性を積極的に結びつけるようになったのである。また、こうした言説を通じてアメリカの对外政策に倫理的・道徳的な意義を見出したのは、日本側にアメリカへの好意的認識を抱かせ、当時危惧されていた日米関係の悪化を阻止するためでもあったと考えられる。

### (3) 1920年代後半における太平洋地域秩序への危機感

以上のようにアメリカの对外政策を分析する一方で、高木は1920年代から1930年代初頭における国際秩序に対しても議論を行っていた。その中では、既存の国際秩序への肯定的な認識が示された。先にも確認したように、高木は第一次世界大戦以降の国際秩序について、「最早無制限なる国家主義の主張」は許されておらず、「国際主義の必要が経済的に、又殊に倫理的に年と共に強く感ぜらるゝ時代」になっていると認識しており、ウィルソン主義や国際連盟に好意的だった。これは太平洋地域の既存秩序に対しても同様であり、「日英が五・五・三の比率を承認」し、ワシントン海軍軍縮条約締結を締結したことについて、「よく世界の大勢を洞察せし処断と云ふべく、永く万人の感謝に値する」と称賛した。また、九カ国条約についても、「支那に於ける列強の領土侵略若くは掠奪の時代は之に依り終を告げた」と評価している<sup>(42)</sup>。

さらに、1925年に成立したIPRについて、高木は「国際的、人種的の紛争の根本的の解決に資すべき永続的の機関」であり、将来的には「無知と偏見とに因て生ずる紛争の絶滅を期すると共に、又難問題の解決に際しては武力の制裁に代ふるに道理と正義との審判を以てせんとし、其の目的の爲めに常置の機関を設立せるものである」と説明した<sup>(43)</sup>。IPRの常設が決まった第1回太平洋会議についても、「人種国籍を異にする百余名の会員の大部分が」、「親しく個人的に接触談論する機会」を与えたとし、そうした「個人的接触の効果は意外の深影響を有するのではあるまいか」と期待感を示している<sup>(44)</sup>。以上の言説からは、高木にとってIPRと太平洋会議が、平和的な国際協調の思想を具体化したものと位置づけられていたことがうかがえる。

その一方で、高木は同時期を通じて、太平洋地域の平和機構の不安定さを認識してもいた。1927年の第2回太平洋会議では、東洋と西洋との間に言語・思想・社会制度などの面で大きな相違があることや、太平洋地域では大西洋地域に比べ条約関係の積み重ねが少ないことが指摘された。そしてそれゆえに、太平洋地域の平和機構が、他のどの地域と比べても有効に機能していないとされた。また、国際連盟へのアメリカやソ連の不参加、四カ国条約をはじめとする国家間対立の調停規定の限界、中国の国際連盟などへの不信感といった問題も議論された<sup>(45)</sup>。

さらに、同会議にはコロンビア大学の歴史学教授、ジェームズ・T・ショットウェルから恒久平和条約案が提出された。これは、当時交渉中だった米仏間の不戦条約案と同様の条約を、アジア太平洋諸国間に成立させようとするものであり、特に日米関係の悪化とその改善が意識されていた。同案に対し日本側の参加者からは、その意義については賛同がみられた反面、アメリカのモンロー主義に基づく対外政策への配慮と見られる例外事項があったこと、日本の抱える食料・人口問題が考慮されていないことなどを理由とする反論も生じた<sup>(46)</sup>。高木も、後者の理由に基づいてアメリカ側の参加者が行った批判を、「一異彩であった」として紹介している<sup>(47)</sup>。さらに、太平洋地域での協定という発想に対しては、国際協力の本質である世界的な側面を、ヨーロッパの介入から引き離す効果や、アメリカの協力を得やすくなる可能性が認められた一方、それが国際連盟やヨーロッパ外交に取って代わるものだともみなされてはならないとの指摘もなされた<sup>(48)</sup>。ここからは、あくまでも国際連盟が国際平和機構の大前提であるという認識が、明確にされたことがわかる。

こうした問題意識を有したためか、高木は1929年に京都での開催が予定されていた第3回太平洋会議では、「満州問題」と並んで「消火設備の完成を企て、事件の鎮静の道を開き平和解決の機構を樹立せんとする」ことが主題となるとみなしていた。また、その議論に際しては、「経済的帝国主義に伴ふ既得権の問題に就て真に根本的の分別と覚悟」が必要であるとの見解も示しており、食料や人口などの不均衡という問題も、変わらず意識されていた<sup>(49)</sup>。

そして、会議では実際に、「主として華府四国条約と不戦条約とを根拠とし、太平洋方面の紛争の解決に際して頼るべき『平和的手段』の考究が試みられた」。しかし、その成果を、高木は「ショットウェル、チェンバレン其他内外多数の学者を存しながら、さしたる討議の成果さへなかったのは遺憾を禁じ得ない」と評価した<sup>(50)</sup>。同会議の主要な論題は、高木も指摘した「満州問題」であり、それは日本IPRの事前準備においても重要視されていた。そして、同問題は会議の場における、中国IPRの代表らとの間で意見の応酬も招いた<sup>(51)</sup>。こうした点から、太平洋地域の平和機構の問題は、相対的に重要視されなかったと考えられる。

このように、高木はIPRでの活動を通じて、太平洋地域の平和機構に対する懸念を有するようになっており、その中では早くも、極東地域に特有の事情の存在や、地域的な秩序の構築という考え方も意識されるようになっていた。ここからは、高木が国際協調の重視と、地域主

義的な秩序という考え方を矛盾するものとは意識しておらず、しかもそうした意識が、日本の国際的な立場が決定的に悪化していくこととなる 1930 年代よりも前に生じていたことを指摘できる。そして、以上の問題意識は、帝国主義的な对外政策を否定することなく国際協調の時代における对外政策と結びつけるという考えとも合わりながら、1930 年代における对外政策および国際秩序構想に関する認識を形作る土台・材料となるのである。

## 2. 1930 年代における日米の对外政策及び国際秩序への認識

### (1) 満州事変以降の日本の主張に対する擁護と批判

先に確認したような、既存の国際・太平洋秩序への懸念を有した高木にとって、1931 年の満州事変の勃発は、その懸念が具現化した事態だったといえる。この危機的状況と、その中で示された日本の对外政策に対する考えを、高木は翌年に「満州問題と米国膨張史の回顧」の中で示した。その内容は、本稿の最初に確認したように、権益擁護の観点から日本側への理解を示す一方、軍事力の行使や日中二国間での交渉によって解決を目指すという方針には反対し、既存の国際秩序に依拠する形での問題解決を主張するというものだった。

日本側に理解を示すにあたり、高木が第一に注目したのは、日本国民が抱く「満州事変は日本民族の為に不可避の事件であり、我民族膨張の宿命の当然の帰結であるとする信条」と、「米民族」が抱く「北米を其発展の地として領せざれば已まずとなす『膨張の宿命』の信条」に、類似点が多いという見方だった。高木は、両者が実際にはどの程度類似しているといえるのかを、「史実」の検証を通じて明らかにすることが、日本側の主張に対して「正当な見解を持ち判断を下」すために必要であるとし<sup>(52)</sup>、日米の对外政策の歴史を検討していった。

その中で、高木は「マニフェスト・デスティニー」について、「米国民の自己の力への覚醒と、デモクラシーの自覚とを基礎」として現れた、「新興米国民の信条」を表すスローガンであると説明した。また、同概念には「未開の地を開拓し、民に自由と秩序と文明とを齎す」という使命感が含まれており、そうした「国民的要望の原動力」を背景に、19 世紀半ば以降の領土拡大や膨張主義的な对外政策が行われたとする。そして、これらの政策は、時代ごとの「世界潮流」に掉さして行われたのであり、「時代の好運に際会したものと云ふべき」であると肯定的に評価した<sup>(53)</sup>。こうしたアメリカ側の意識を、日本国民の意識と重ねることで、高木は後者の側に理解を示そうとしたのである。

一方、日本の对外政策の歴史を振り返る中では、「日清日露の両役」以降、満州は「常に我国民の重大関心事であった」のであり、そこから、満州事変以降における日本の世論の背景にある、「日本の生存権に関する国民の信念」が形成されてきたとされた。また、高木は「過去に於ける我が国際協調主義の再考察」も行い、第一次世界大戦以降、日本が「国際協調の精神」に同調・協力してきたとする。その一方で、「欧州大戦の教訓が、果して世界の各国民に同様



の強さ、深さを以て受けられて居たかと云ふ点」は疑問であり、「世界の平和機構樹立に対する熱意」についても、「欧・米・亜の三大陸を通じて同様であり得ようか」と指摘した。さらに、「連盟外の米国」や「秩序なく且排他的なる支那」、「現在の経済組織の改善を企図せざる国際平和主義に正面より攻勢を取る蘇連邦」を隣国に持つという状況は、欧州諸国と日本の立場は異なるという意識に繋がり、それが「自主的外交の必要が唱へられ始めた」背景に存在していると説明した<sup>(54)</sup>。以上からは、高木が歴史的背景から日本特有の問題意識を正当化しようとしていたことがわかる。

このように、高木は日米双方が過去に行ってきた対外政策を否定せず、それを現在の思想や状況と結びつけることで、日本側の意識や主張に理解を示そうとした。これは、前章で確認した、1920年代においてアメリカの領土拡大や対外政策を論じる際に示した認識と、同じ構造を持つものだったといえる。高木にとっては、過去の対外政策を基礎としたという点で、満州事変に直面した日本国民の意識に理解を示すことと、アメリカの対外政策に理解を示すことに違いはなかった。そのため、日本の弁護のために都合のよい論理を作り出した、という意識もなかったと考えられる。

以上の認識のもと、日本の「自主外交」や「アジア・モンロー主義」といった対外政策に理解を示した高木は、「若し仮りに事件〔満州事変：筆者注〕が四半世紀前に起こったとすれば、何等の問題はあり得なかったと私は思ふ。十九世紀時代思想は之を正当化する以外何ものをも含まなかったのである」と言及するに至る。ただし、高木は続けて、「今日に於て問題となり得る唯一の点は、大戦以来兎にも角にも世界の先進強国が協力して築き上げ来った国際平和機構に対し、我国策が如何の関係を惹起し、如何なる立場に立つかの一事」であるとしたうえで、現在の世界が「国際紛議の解決に『闘争を棄て、会議』の方法に依らんと協同事業に着手せる以上、飽く迄其精神を尊重貫徹するは世界の指導的国民の責務であると思ふ」とした。さらに、アメリカではモンロー主義の見直しの必要性が指摘され、「不戦条約の指導国として米国をして連盟と一心同体の協力を行はしめんとし、更生せる国際主義の重要を唱へて自国民を警醒し世界に訴へんとする運動」が生じているとする。そしてそれゆえに、「今日の時代に於てアジア・モンロー主義を新に昌道せんとし、或は又『米国こそ我等の教師である』と論じて事足りれりとする政治家若くは評論家の態度に、不幸にして賛同を表し難い」とした<sup>(55)</sup>。こうした、帝国主義的な対外政策・思想に理解を示しつつ、あくまで現在の思想潮流である国際協調の思想を前提とすべきであるとする言説も、1920年代におけるアメリカ研究に見られたのと同様のものだったといえる。

このようにして日本の対外政策の見直しを訴える一方で、高木はアメリカに対しても、日本側への理解と譲歩を求めている。その際、高木は日本が有史以来、アメリカの「初代十三州の半にも足らぬ小天地に跼蹐して、大凡自由闊達の活動地とは最も縁遠かった」とし、だからこ



そ日本側は満州事変に際し、「初めて天与の機会に際会して乾坤一擲の国策樹立を欲する心理」を見出したのだとする。そして、「其国民性と民主々義の発達とが、所謂西部地方と辺境との存在に負ふ所なりし事を、あれ程自ら認めてゐる米国人」は、以上のような日本側の心理に対し、「最も理解ある同情者たるべき」ではないかと主張した<sup>(56)</sup>。デモクラシーの発達に際し、フロンティアの存在を重視した高木は、アメリカの人々は土地の重要性を認識しているはずであり、だからこそ土地の少ない日本への理解を示すべきだとしたのである。また、「国際平和を主張するものは、同時に、半面に世界諸国民間に存する政治的平等、殊に経済的公正の是正の問題をも念慮せねばならない」とし、特に「国際社会の富強国アメリカこそ最も多く、『協同への意志』を要求せらるべき地位にある」とも指摘している<sup>(57)</sup>。以上に示された、土地をはじめとする日本特有の問題への意識もまた、1920年代における国際秩序に関する議論の中で示されたものであり、連続性を見出すことができる。

さらに、アメリカに理解や譲歩を要求するという姿勢は、当のアメリカ側の学者の言説によっても補強された。その際に高木が注目した議論の一つとして、歴史学者エディス・E・ウェーアの、満州事変に関する議論があげられる<sup>(58)</sup>。

ウェーアの議論に特徴的なのは、日本における議会政治及び国際協調の発展ぶりを好意的に評価し、その将来性に希望を見出した点である。ウェーアは第一次世界大戦以降の国際協調路線、特に二度外相となった幣原喜重郎による対外政策を高く評価した<sup>(59)</sup>。また、日本の初等教育用の教科書に、国際連盟の成り立ちや国際協調の意義、非軍事的な国際政策の方法に関する記述が盛り込まれるなどの変化が生じているとし、今後育っていく世代が国家主義的でない態度を獲得し得るとも指摘した。加えて、経済状況の厳しさや就職難といった問題から、雇用の機会を奪う軍事訓練への熱意の低下や、軍備増強のための重い税負担に反感が生じており、今後は特に若い世代の中で、帝国主義的膨張や軍国主義に批判的な思想が育ちうるとも主張した<sup>(60)</sup>。

こうした見通しを持っていたウェーアにとって、満州事変は驚くべき事態であり、日本の政治・外交・憲法の発展における危機を示すものとみなされた<sup>(61)</sup>。特に軍事介入という手段については、既存の秩序や商業取引を破壊するものであり、それが行われたのは軍の統制が取れていないためであるとされた。また、日本側のアジア・モンロー主義言説や、国際連盟を介さずに日中の二国間で解決を図ろうとする姿勢などについても否定的であり、軍事介入ではなく、国際連盟や国際司法裁判所を介した手段をとるべきだったと非難した<sup>(62)</sup>。

ただし、ウェーアは日本にとっての満州の意義について、愛国心の向けられる対象であるという心理的側面と、土地や資源の不足および人口問題といった経済的側面から、その重要性を認めていた。また、多額の投資が行われてきたことも認め、その成果や現地の日本国民と貿易を、ロシアによる侵略や満州の治安の不安定さから、軍事・警察力の行使によって守ろうとす

る姿勢に対して理解を示した<sup>(63)</sup>。もちろん、ウェーアは中国側の、日本による主権侵害の訴えも取り上げていたが、同時に日中双方の言い分にはそれぞれに不公正や不公平な面が存在するとみなしており、一方の主張だけを間違っただけのものとして扱おうとはしなかった。ウェーアの日本への批判は、あくまで軍事介入による問題解決という手段に向けられていたのである<sup>(64)</sup>。

加えて、ウェーアは日本・中国・満州は、貿易を通じて互いに必要なものをやり取りすることで初めて繁栄することができるとし、相互に依存しあう関係にあるとした。そして、日本側が中国側のアイデンティティや要求を無視すれば、ボイコットなどの敵対的な行為の発生につながり、結局は不利益を被ることになると指摘する<sup>(65)</sup>。そのうえで、満州事変の解決には、欧州とは異なるアジア特有の事情を前提とすること、関係するすべての国が協力の意志を明確に示すこと、中でも日本と中国がそれぞれに妥協し協調することが必要であると結論付けた<sup>(66)</sup>。

こうした、満州問題における日本への好意的・同情的な見方は、事変勃発の以前にも新聞等の欧米のマスメディアにおいて見受けられていた<sup>(67)</sup>。しかし、ウェーアの議論は満州事変の発生以降のものであり、そこに日本への期待や理解が含まれていたという点は、高木にとっては自らの議論を肯定するものとして受け取られたと考えられる。

以上に見てきたように、高木による満州事変に関する言説は、1920年代におけるアメリカの対外政策や、国際秩序の問題に関する議論において示された、帝国・地域主義的な考えを肯定し、国際協調と結びつけるという認識のあり方を、そのまま引き継ぐことでなされていた。だからこそ、一方では日本側の対外政策の方向性に対して理解を示しつつも、その見直しを主張し、もう一方ではアメリカ側に対して日本への理解と妥協を求めるといふ、都合がよいともいえる姿勢をとることができたのである。しかもそれは、ウェーアに代表される、日本側に同情的であり、国際秩序の維持に際しては関係各国すべての妥協が必要であるとする議論によって補強されてもいた。そして、以上の認識・主張は、1920年代後半を通じて得ていた既存の太平洋地域の平和機構への懸念とも合わさり、新たな平和機構の構想へとつながっていくのである。

## (2) 太平洋の平和機構再建案の発表

高木が横田喜三郎と連名で作成した、「太平洋の平和機構再建設に関する若干の考察」は、日本の国際連盟脱退後の1933年8月に開かれた第5回太平洋会議に提出された。この論考は二部構成となっており、高木が第一部の総論部分を、横田が第二部の「具体的提案」にあたる部分を、それぞれ執筆している<sup>(68)</sup>。

この中で高木は、現状の問題として、「パリ条約」や国際連盟、九カ国条約、四カ国条約といった、既存の国際秩序維持の仕組みが十分に機能していない点を指摘する。その要因としては、

①人口・食糧・原材料などの問題に代表される経済的不平等。②太平洋地域に特有の、各国・各地域での社会・政治・経済体制の多様性や、政治体制の発達段階の相違。③世界的なナショナリズムの過熱があるとし、その是正の必要性を主張する。そして、そのための方策として、国際連盟などの既存の組織の積極的な活用のほか、「汎米会議」をモデルとする関係各国による協議の開催、締約国の相互不可侵を定めた「太平洋協定」を、アメリカ・中国・ソ連・イギリス・フランス・日本の間で締結することを提案し、その実現のための世論の育成が必要であるとした。また、以上に主張された新たな平和機構の構築は、既存の平和機構の不備をなくするという点だけではなく、既に生じている満州問題の解決手段としても位置付けられていた。

以上の意見の中では、太平洋地域のすべての国による協力と反省、自己犠牲の精神が不可欠であるとされた。この主張自体は、満州事変に際して示された、日米双方の問題点を指摘するという姿勢や、ウェーアの議論で示された、関係国すべての妥協が必要だとする主張と同じであるといえる。しかし高木案の中では、特に経済的不平等の是正に関して、「大国」の側からの取り組みが必要であるとされ、実際に「大国」に所属する国際主義者の一部は、このことに自覚的であるともされた。また、高木は国際的な不均衡を是正する方策として、国際連盟総会による条約の再審議に関して定めた連盟規約 19 条を、より積極的に活用すべきであるとしたほか、新たに形成される太平洋地域の平和機構は現状維持を優先するものではなく、地域内の各国の現状に合わせた変化を重視するものであるべきだとしている。こうした言説からは、国際的な不平等の中で、弱い立場に置かれた国の訴えを「大国」の側が聞き入れ、妥協すべきであるとの考えが強まっていたことが指摘できる<sup>(69)</sup>。

高木と横田の案に対して太平洋会議では、太平洋地域の国々の経済的存立にとって、貿易収支の重要性が極めて大きいことや、資源・人口・土地といった経済的要素の不平等、政治・経済体制とその発達段階の多様さといった点が、同地域に特有の事情として認められた。そして、満州事変はそうした特殊性に対し、国際連盟が対応できなかったことの証明であるとされ、高木らの案は以上の問題に対処しようとするものであると位置づけられた<sup>(70)</sup>。

だが、具体的な内容に対しては、総じて批判的な反応が示された。議事録には、批判点が三つにまとめられている。一つは、「太平洋協定」の締約国に、オランダ・カナダ・オーストラリア・ニュージーランドも含むべきであるという点。二つ目に、「太平洋協定」における満州国の立場が明確ではなく、また同国の地位に関する問題を解決し保証するためには、国際連盟の枠内での地域協定が望ましいことは認められるものの、それが太平洋地域の全関係国を巻き込む協定である必要はないという点。そして三つ目に、最大の反論として、平和は全世界的な問題であり、国際連盟の権威を傷つけるような提案は阻止されるべきであるという点である。特に最後の批判は、先に確認したように、1927 年の会議においてショットウェルの案に対し示されたものと同じものだった。ここからは、国際連盟を国際秩序の大前提とするという、太

平洋会議全体の意識は変わっていなかったことがわかる<sup>(71)</sup>。

無論、先にも確認したように、高木も国際連盟の積極的な活用を訴えたほか、自身の訴える地域秩序について、国際連盟と相容れないものを作る意図は一切ないと説明していた。しかし、高木は同時に、国際連盟の構造にある種の変更を加えたうえで、最終的に地域的な平和機構がその中への組み込まれることを望む、とも述べていた<sup>(72)</sup>。高木は、アメリカやソ連が加入しておらず、また日本が脱退した国際連盟と、東アジアとの関係は不安定になっていると捉えていた<sup>(73)</sup>。だからこそ国際連盟を絶対的な前提とはせず、地域的な平和機構に合わせて変化することがありうると考えたのだと思われる。そして、この既存秩序に対する認識の差が、会議における批判を招いたのである<sup>(74)</sup>。

以上のような批判を受けた高木は、1935年に自身の案を解説した際、「協定の提案は、もとより其の即時実行の不可能なることは認めて居たのであって、『遠からざる将来の適当なる機会に』於て、関係諸国の間に協定の交渉の開始を希望するといふ態度を採った」とし、「多数の賛同を得んことは初めより期待せざる所であった」とした<sup>(75)</sup>。そして、「現実の問題としては、太平洋協定の建設が仮令二三国間の折衝の形に於てなりとも実現に着手する日を見ることの近からんことを希ふ」とした<sup>(76)</sup>。また、会議の中でフィリピンやオーストラリア、ニュージーランドが日本の政治的・軍事的影響力に恐怖心や警戒感を有していることが示されたこともあってか<sup>(77)</sup>、日本側は「不信の謗を買ふが如き行動は厳に戒めなければなら」ないとし、「英米に対して不侵略不脅威の原則を根幹とする我が極東並に太平洋政策の真精神を徹底せしむる用意が、何よりも重要なる太平洋平和機構の基礎要件である」と指摘した<sup>(78)</sup>。

このように、1933年の太平洋会議での批判を経て、高木は日本側に向けられている不信を払拭する必要性を自覚し、また「太平洋協定」の締結国の数を減らすことで、自身の考える平和機構の成立の可能性を高めようとした。そこで問題となるのは、具体的にどのようにして不安を払拭するのかという点、そして「二三国間」での「太平洋協定の建設」が可能であるとするための、根拠の提示である。それらを示すにあたり、高木は再び、アメリカやイギリスの対外政策に注目することとなるのである。

### (3) 英米の対外政策の変化への注目

1930年代半ばから後半にかけて、高木が注目したものの一つは、アメリカの対外政策の変化だった。この時参照されたのは、歴史学者チャールズ・A・ビアードの議論だった。高木にとってビアードは、「大事な学者の一人として焼きつけられていた」と述べるほど意識されていた人物でもあった<sup>(79)</sup>。

ビアードは、アメリカの外交政策を論じるにあたり、経済面を中心とする「国民的利益」の「維持、発揚、擁護」の達成を重視した<sup>(80)</sup>。そしてこの観点から、積極的な勢力の拡大を軸と



する従来の対外政策への批判を行った。その際、ビアードは1929年の世界恐慌を機に、外国貿易の拡張や積極的な海外への投資によって国家の利益は助長されるという考えが大きく揺らいだとし<sup>(81)</sup>、「銀行家」による海外投資の有効性の説明には「国民的利益のためになる、といふ主張を支持すべき統計も、其の他何等の材料も、与へられなかった」点、海外投資によって作られた国外の工場施設が、貿易においては国内産業の側に「直接間接、新しき競争の害」をもたらしう点を描いた<sup>(82)</sup>。さらに、フィリピンに対する「帝国主義」の見直し、すなわち独立問題も、「米国内に於ける経済利害関係を中心とすべき」とする方針のもとで議論されているとした<sup>(83)</sup>。

また、ビアードは軍事的側面からも、従来の対外政策への批判を行った。その中では、世界各地に存在する利益の保護を理由に、強大な軍事力が必要だとする従来の主張は、世界の現実を無視したものであるとされた。この現実としては、ワシントン会議やロンドン会議を経て、英・仏・日・米などの海軍力が、それぞれの勢力圏及び作戦圏（“respective ‘spheres’ of influence and operation”）へと撤退していること、そうした領域に攻め込み勝利するため、軍事力を拡大することは摩擦を生むこと、運用コストに見合うだけの利益をもたらすのか疑問であることなどがあげられている。さらに、平時の海軍に求められる、商業の支援・保護・防衛や、「モンロー・ドクトリン」に基づく本国の防衛には、大規模な軍事力は不要であるとも指摘する。こうした観点から、ビアードはフィリピンでの勢力確立や、中国への門戸開放政策を通じた介入を、無理のある政策として批判したのである<sup>(84)</sup>。

では、ビアードにとってのあるべき対外政策とはどのようなものなのか。その内容は、フランクリン・ルーズベルト政権の対外政策を評価する中で明らかにされている。ビアードは、ルーズベルト政権が行った対外政策として、中南米諸国への「善隣外交」の推進、1925年のジュネーブ議定書への批准を促す動き、ソ連の承認、フィリピン独立の支持などをとりあげ、それらの意義を見過ぐす、あるいは過小評価することはできないとの認識を示した。しかし同時に、キューバでの行動への懸念や、ソ連の承認は伝統的なパワー・ポリティクスの実践ともみなしうとする指摘がなされた。さらに、門戸開放政策の再主張の下での中国への介入や、海軍予算の増加により軍拡競争の加速を促している点にも注目し、国内市場や国民の生活水準の維持を重視する国内政策の方向性に合致しきれていないと批判した。そして以上から、ビアードは、今後はより一層、国外への経済・軍事的拡大路線を見直すべきであり、その分資源や科学技術、芸術、才能、活力を活用し、国民に高い生活水準と安定を提供すべきであると結論付けたのである。また、こうした国内外の政策方針は、同様の方針を取ろうとする他国との間に協力と協調をもたらし、教訓も与えることになるとしており、国際秩序の維持における意義も見出されている<sup>(85)</sup>。

こうしたビアードの議論を、高木は「従来一般の米国外交論」を根底から覆し、「やがて又



国際関係に於るニュー・ディールの提唱として新しき国際主義の合理的基礎となる可能性を含む「建設的論策」であると評価した<sup>(86)</sup>。そして、これに対応する形で、日本の対外政策への提言を行った。その際に注目されたのは、ビアードも触れたフィリピン独立問題だった。先に確認したように、フィリピンが日本に対して恐怖心を抱いているという点は、第5回太平洋会議でも示されており、これを受けて高木は日本側の姿勢の見直しを訴えていた。そのためここでも、日本の対フィリピン政策が強く意識されたと考えられる。

まず、高木は「客観的事実の観察として、対日関係の顧慮乃至は憂慮と云ふものが、比律賓独立を論ずる殆ど凡ての者が懐く考慮若しくは難点であった事を指摘する必要を認める」とする。そして、以前より見られた「『日本の脅威』『日本人の侵入』等の文字」に加え、「独立法の確定以来」、「比律賓の満州化」等の語が一層頻繁に繰返されるに至った」と指摘した<sup>(87)</sup>。

そのうえで、そうした不信に対する日本側の方策として、高木が主張したのが「比律賓の中立維持に賛同する態度を、機を見て明にする」というものであり、その「収獲は、決して鮮少なからざるべしと信ずる」とされた。その論拠としては、フィリピン独立法において「比律賓の独立完成後の同島の永久中立化を実現せしむべき条約の締結の爲め、米国大統領に対し、外国との交渉を能ふ限り早き機会に開始すべきことを要請されて」いること、またフィリピン議会が独立法の受諾に際し、永久中立化を実現する条約の締結を希望する議決を行ったことから、「比島議会に代表されたる同島人の希望は明白である」という点が提示されている。さらに、高木は「国際的安定の建設は彼我共に荷ふべき責任である」としたうえで、アメリカ側が「門戸開放の抛棄を念慮する時、我も亦護るべき緊切利益の限界に明確の一線を画して、公正なる主張名分を明にし、不必要なる疑惑の解消に努むべき」だとした<sup>(88)</sup>。この発言からは、高木がアメリカ側のフィリピン独立承認を、ビアードの主張する国内重視の方向への対外政策の変化とみなし、それに日本側も呼応することが、不信感の払拭につながると考えていたことがわかる。

また、高木は1935年9月に、イギリス外相サミュエル・ホーアが国際連盟総会で行った演説にも注目した。この演説は、イタリアによるエチオピア侵攻の危険性が高まる中で行われたものであり、その中では連盟規約19条の精神に基づく、平和裏の現状変更の可能性を追求する意思が示された。また、ドイツやイタリアなどの「持たざる国」、植民地帝国であるフランス、そしてイギリス国内の帝国主義勢力といった多様な聴衆に訴えかけるといった目的もあって、経済、特に資源問題が取り上げられ、その調査にイギリス政府も協力する準備があるとされた。ホーアは、連盟規約の範囲内での平和的な現状変更の可能性を提示することで、連盟の権威を維持しつつ、イタリアをはじめとする帝国主義的諸勢力との摩擦を回避しようとしたのである<sup>(89)</sup>。

この演説を、高木は「資源の不公平なる欠乏が避け難き平和擾乱の原因たるを認め」、「英帝

国に自己犠牲の用意あるを想はしめ」るものと評価した。そして、先に確認した、「積極的膨張政策を精算して、自家圏内の整頓と充実に専念せんとし」ているというアメリカの対外政策の変化と合わせ、「時代の進運は、今や新たな秩序、改造されたる機構の発生と建設を要求してゐるのではあるまいか」との認識を示した<sup>(90)</sup>。高木は、フィリピンの独立承認やホーアの演説を、「大国」の妥協ないし譲歩の表れであるとみなし、それを新たな国際平和機構形成のきっかけに位置づけようとしたのである。

以上の言説は、日本と英米双方が「妥協」することによる、新たな平和機構の構築を主張するものだったと言い換えることもできる。そしてそれは、高木にとっては1933年の太平洋会議を経て構築しなおした、自身の考えを再度主張するものでもあった。また、特にアメリカの対外政策の変化は、自国民の利益を優先するがゆえのものと認識されており、国際的な協調路線はその結果として生じるものとされていた。こうした認識は、高木が以前から有していた、自国の利益拡大への要求のもと行われた帝国主義的な対外政策への肯定的な認識と親和性を有したといえる。ただし、結びつけられる国際協調のための対外政策は、門戸開放主義から膨張の見直しへと変化していた。ここからは、高木による国際・対米協調の主張は、以前から有していた帝国主義的な対外政策の肯定と、国際協調路線との接続という認識のあり方そのものは土台として維持しつつ、その内容を変化させることで現実に適応しようとしていたといえる。

しかし、高木が依拠しようとした現実である、アメリカの対外政策の見直しという点は、まもなくその姿を消すこととなった。そして、それを指摘したのは、ほかならぬ高木自身だった。1938年におけるアメリカの対外政策をまとめた際、高木はアメリカ世論の多くが「外国と事を構ふることを好まず、平和の継続を欲して只管国内生活の調整に没頭せんことを求め」とし、中立法や「互惠通商協定計画 (Trade Agreement Program)」の進展などをその事例として取り上げた。しかし同時に、1937年末頃から海軍拡張の声が高まり、翌年には実際に海軍拡張案が議会を通過したことを紹介したほか、「今次東洋の問題に限らず、米海軍を論ずるもの度々南米の事情に言及して、日独伊の所謂ファシスト諸国の経済的・政治的勢力の普及を関心事とするに至ったこと」を、「一新傾向と認むべき」であるとした<sup>(91)</sup>。さらに、1938年秋以降の動向として、アメリカ外交に関する「孤立主義対集合保証乃至干涉論者の対立」において、「干涉派の圧倒的優勢の動向」が「何人も認めざるを得ざる深酷なる事態」となっていることも指摘した<sup>(92)</sup>。

このように、高木の目から見ても、1930年代末のアメリカにおいて、日本を含む「ファシスト諸国」への危機感や、海外への積極的な干渉を訴える声が強まっているのは明らかだった。そしてそれは、高木にとっては自らが主張してきた国際機構成立の可能性を支える、主要な論拠を失う事でもあった。帝国主義的な対外政策を肯定し、それと結びつけることで国際協調の路線をも主張しようしようとする認識は、大きな寄る辺の一つであった現実の変化の前に、存

立の危機を迎えたのである。

## おわりに

本稿では、戦間期の高木が有した、日米双方の対外政策および国際秩序に対する認識について、帝国主義的側面と国際協調を重視する側面との併存がどのように形作られ、またそれらの相互補完性と一貫性が、どのような構造のもとに成り立っていたのかという観点から分析を行ってきた。まず、高木はアメリカにおけるデモクラシーの発展要因について分析する中で、ターナーの議論に依拠しつつ、デモクラシー発展におけるフロンティアの重要性に着目した。そしてその議論は、時に武力をとまなう領土拡張を、時代ごとの思想潮流や社会状況を斟酌しつつ、肯定的に認識するという姿勢へとつながった。また、ウィルソン以前の国家主義的な対外政策に対しても、国際協調の重視と共に肯定的な認識を示していた。

当初、帝国主義的な対外政策は時代遅れであるとみなされていた。しかし、1920年代後半におけるアメリカの対外政策を論じる際には、帝国主義的な対外政策が道徳的な側面から改めて肯定的に認識され、門戸開放政策の背景、または肯定材料に位置付けられた。高木の、帝国主義的な対外政策を国際協調路線と共に肯定するという認識は、「新外交」が示された直後である1920年代におけるアメリカ研究の中で形作られたのである。

そして、この認識のあり方は、満州事変に際して日本側の事情や主張に理解を示し、アメリカに対して同情を要求するという言説を導いた。また、この言説は、1920年代後半以降意識されていた太平洋地域の平和機構に対する懸念や、地域秩序の考えと結びつき、太平洋地域の平和機構再建案の作成へとつながった。1930年代に示された、高木による日本の対外政策への理解や、地域秩序を重視する国際秩序認識は、1920年代におけるアメリカの極東政策への肯定的な認識と、ある種の一貫性を有するものだったのである。

以上の認識や言説は、その時々においてアメリカ側からなされた議論によっても補強された。ターナーやウェーア、ビアードなどの議論がそれであり、それらアメリカ側の議論に依拠することは、高木にとっては自身の議論を独り善がりなものではないとする認識に繋がったほか、日本側の考えをアメリカ側に理解しやすくさせるための行為であったとも考えられる。

しかし、高木の示した太平洋地域の平和機構再建案は、太平洋会議の場で批判を受け、同時に日本に対する不信感も示されることとなる。それらを踏まえてなされたのが、1930年代後半における、日本によるフィリピン中立化の承認実施の主張だった。高木にとって、これはアメリカ側の帝国主義的な対外政策の変化をきっかけとして、日本への不信の払拭と、自身の主張する太平洋地域の平和機構形成の可能性を示そうとするものだった。また、その中では、自国の利益を優先するがゆえの対外膨張の見直し、ひいては日米の摩擦の回避という論理が見られ、従来の帝国主義的な対外政策と国際協調の重視とを結び付ける認識のあり方と親和性が

あった。その一方で、結びつけられた政策には変化が生じており、それによって高木は、自らが受けた批判に応えようとしていた。しかし、高木が自らの主張を支える土台の一つとした、英米側の対外政策の変化は一時のものであり、1930年代末にはアメリカの対外政策が、日本にとって極めて厳しいものに変化したことを認めざるを得なくなる。それは同時に、高木がアメリカ研究の当初から有してきた認識のあり方の限界にも直結するものだったといえる。

以上にまとめた高木の対外政策および国際秩序認識の特徴とその変遷は、同時期の親米的な知識人の認識のあり方と、それが有した可能性と限界を示すものだったと位置づけられる。帝国主義・地域主義的な考えを肯定的に認識し、それを国際協調の時代におけるアメリカの対外政策に対する肯定的な認識や、新たな国際秩序のあり方と結びつけることは、日本の国益を重視するというナショナリズムの方向性と、対米・国際協調を共に重視するという特徴を有した親米的な知識人のあり方を成り立たせる、重要な柱としての役割を果たした。こうした認識のあり方が、問題ないし限界を有したのは当然のことであり、特に自国の利益を優先するという考え方が一貫して肯定され続けた点は、実際の国際情勢が日本側に不利なものへと変化していく中で、国際協調の重視を主張することを困難にさせたといえる。

しかし、その一方で、帝国主義的な対外政策の肯定と、それを国際協調路線と結びつけるという認識のあり方が、満州事変以降に日本が国際的な孤立を深める中であって、日本の対外膨張を抑制しようとする言説を生じさせたのも事実である。また、こうした言説においては、倫理的・道徳的な観点から、自国の利益の優先という観点へと、二つの対外政策の方向性を結びつける論理を変化させてもいた。ここからは、戦間期の親米的な知識人が、自らの議論および日本に対する国際社会からの批判や、現実の国際関係の状況悪化に、二つの方向性の相互補完関係を変化させることで対応しようとし、また、それを通して自らの認識や議論の一貫性を維持しようとする営為を見出すことができる。

そして、以上に見てきた認識のあり方は、その成立の土台が揺るがされた1930年代末以降の言説にも影響を与えることになる。その内容を示すものとしては、日米開戦の危機に直面する中で、その回避のために展開された議論を挙げることができよう。その分析については、別稿を期すこととしたい。

## 注

- (1) 麻田貞雄「日米関係のイメージ（戦前）」（三輪公忠編著『総合講座 日本の社会文化史』第七巻、講談社、1974年）。
- (2) 中見眞理「太平洋問題調査会と日本の知識人」（『思想』728号、1985年）。
- (3) 三谷太一郎「国際環境の変動と日本の知識人」（細谷千博、斎藤真、今井清一、蠟山道雄編『日米関係史』4、東京大学出版会、1972年）。
- (4) 松浦正孝「『大東亜戦争』と大亜細亜協会及び松井岩根」（同『『大東亜戦争』はなぜ起きたのか』名古屋大学出版会、2010年）。



- (5) 草野大希「日米の台頭と地域的国際秩序の連鎖—東アジアと米州における覇権の正当化とモンロー主義—」(『国際政治』第183号, 2016年)。
- (6) 井筒康人「『大東亜共栄圏』と汎アメリカ主義—神川彦松と松下正寿の議論から—」(『年報近現代史研究』第5号, 2013年)。
- (7) 有賀貞「高木八尺におけるアメリカと日本」(『キリスト教と諸学』19巻, 2003年), 123-125頁。
- (8) 岡村忠夫「高木八尺におけるアメリカと日本」(『アメリカ研究』13, 1979年)。
- (9) 片桐庸夫「太平洋問題調査会(IPR)と太平洋の平和機関問題—第五回バンフ会議に於ける高木・横田案を中心として—」(後藤乾一編『戦間期のアジア太平洋地域—国際関係とその展開—』早稲田大学社会科学研究所, 1996年)。
- (10) 有賀貞「高木八尺におけるアメリカと日本」, 130頁。
- (11) 中嶋啓雄「モンロー・ドクトリン、アジア・モンロー主義と日米の国際秩序観—戦前・戦中期における日本のモンロー・ドクトリン論を手掛かりに—」(『アメリカ研究』49, 2015年)。
- (12) 芝崎厚士「近代日本と国際文化交流—国際文化振興会の創設と展開」有信堂高文社, 1999年, 46-48頁。
- (13) 高光佳絵「国際主義知識人のトランスナショナル・ネットワークと満州問題—『太平洋問題調査会(IPR)』における中国をめぐる日米英関係—」(『史学雑誌』123(11), 2014年)。同「戦間期カナダ外交における『太平洋問題調査会』についての予備的考察—満州国バンフ会議参加問題を中心に—」(『アジア太平洋討究』第35号, 2019年)。同「高木八尺と戦前期の日米関係—『太平洋問題調査会(IPR)』を中心に—」(『アメリカ太平洋研究』第22号, 2022年)など。
- (14) 三牧聖子「アジア太平洋地域における国際関係論の発展: ジェームズ・T・ショットウェルとその批判者を中心に」(『WIAPS リサーチシリーズ No.6 太平洋問題調査会(IPR)とその群像』早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2016年)。同「高木八尺と太平洋問題調査会—対米協調と新秩序追及のはざままで—」(『アメリカ太平洋研究』第22号, 2022年)など。
- (15) 竹林克将「高木八尺の戦前と戦後—アメリカを通してデモクラシーを見る—」(『国際関係論研究』第37号, 2022年)。
- (16) 高木八尺「米国史概観(上)—米国政治史研究の一試案—」(『国家学会雑誌』第38巻第6号, 1924年), 21, 48頁。
- (17) 有賀貞「高木八尺におけるアメリカと日本」, 127-128頁など。
- (18) 斎藤真, 本間長世, 岩永健吉郎, 本橋正, 五十嵐武士, 加藤幹雄編『アメリカ精神を求めて 高木八尺の生涯』東京大学出版会, 1985年, 35-39頁。
- (19) Frederick Jackson Turner, "The Significance of The Frontier in American History," *The Frontier in American History*, Huntington, New York, Robert E. Krieger Publishing Company, 1976, p.30. 論文の初出は *Annual Report of the American Historical Association of the Year 1893*, Washington D. C., 1894. Frederick Jackson Turner, "The Problem of the West," *The Frontier in American History*, Huntington, New York, Robert E. Krieger Publishing Company, 1976, pp.209-210, 212. 論文の初出は *Atlantic Monthly*, September, 1896. Frederick Jackson Turner, "Pioneer Ideals and The State University," *The Frontier in American History*, Huntington, New York, Robert E. Krieger Publishing Company, 1976, pp.271-272. 1910年のインディアナ大学卒業式における講演を書き起こしたもの。  
以上の史料のすべてを収めた本の初版は1920年刊行。また、以降も含め、同書に収録された論文の内容確認に際しては、松本政治・嶋忠正編『アメリカ史における辺境』光明社, 1973年の該当箇所を合わせて参照した。
- (20) Frederick Jackson Turner, "The Problem of the West," pp. 211-214.
- (21) Frederick Jackson Turner, "Contributions of the West to American Democracy," *The Frontier in American History*, Huntington, New York, Robert E. Krieger Publishing Company, 1976, pp.261-264. 論文の初出は, *Atlantic Monthly*, January, 1903.
- (22) Frederick Jackson Turner, "The Significance of The Frontier in American History," p.15.



- (23) Frederick Jackson Turner, "The Problem of the West," p. 213.
- (24) 高木八尺「米国政治史に於ける土地の意義」(吉野作造編『政治学研究』第2巻, 岩波書店, 1927年), 202-210頁。ただし, 高木はデモクラシー発達の要因としてピューリタニズムの影響にも注目しており, ターナーらの学説を相対化しているとの指摘もある(有賀貞「高木八尺におけるアメリカと日本」, 127-128頁参照)。
- (25) 高木八尺「米国史概観(上)」, 52-53頁。
- (26) 高木八尺「米国近世史に於ける政治の諸傾向[米国史概観の下]」(『国家学会雑誌』第38巻第12号, 1924年), 43頁。高木とジョンソンの関係については, 山内晴子「朝河貫一と高木八尺: 民主主義の定着を目指して」(『WIAPS リサーチシリーズ No.6 太平洋問題調査会(IPR)とその群像』早稲田大学アジア太平洋研究センター, 2016年), 97-99頁も参照。
- (27) 高木八尺訳, ジョンソン述「ウッドロー・ウィルソンの外交」(『国際法外交雑誌』第23巻第9号, 1924年), 41-44頁。
- (28) 同上, 44-48頁。
- (29) 同上, 56-61頁。
- (30) 高木八尺「米国近世史に於ける政治の諸傾向[米国史概観の下]」, 39-40頁。高木は, アメリカは国としては国際連盟に参加していないものの, 事務局などの各種機関には「米国人の参加協力するものあり, 夫々重要な貢献をなして居る」としたほか, 有力政治家も会議に参加しており, 「事実上の関係は今後益々加はるであらう」との見解を示している(高木八尺「国際連盟と米国」(『国際知識』第5巻3月号, 1925年, 82-83頁参照)。
- (31) 高木八尺「米国近世史に於ける政治の諸傾向[米国史概観の下]」, 38-39頁。
- (32) 同上, 44頁。メリアムは, アメリカでは建国以来, 国家の軍事的機能が最小化されてきたことや, 南北戦争によって一時は低調になったものの, 反戦感情や反軍国主義の運動が存在したことを指摘する。また, 19世紀後半以降を国際化・国際主義が登場し始めた時期であるとし, その特徴としてナショナリズムと平和政策を挙げ, 帝国主義は申し訳程度に登場するにとどまるとの見解を示している(Charles Edward Merriam, *American Political Ideas; Studies in the Development of American Political Thought 1865-1917*, New York, The Macmillan Company, 1920, pp. 250-268 参照)。
- (33) 高木八尺「国際主義に対する一貢献—太平洋関係調査会の感想—」(『中央公論』40年13号, 1925年), 43-44頁。
- (34) 同上, 44頁。
- (35) 高木八尺「G.H. Blakeslee, The Recent Foreign Policy of the United States.」(『国家学会雑誌』第40巻第12号, 1926年), 173-174頁。
- (36) 高木八尺「米国政治史に於ける土地の意義」, 227-228頁。
- (37) 同上, 223-224頁。
- (38) Frederick Jackson Turner, "Contributions of the West to American Democracy," pp. 245-246.
- (39) 高木八尺「米国政治史に於ける土地の意義」, 233頁。
- (40) 高木八尺「門戸開放主義の背景—米国東洋政策研究の一節—」(『外交時報』578号, 1929年), 50-57頁。
- (41) 同上, 62-63頁。
- (42) 高木八尺「太平洋及極東方面に於ける米国発展の段階(二・完)」(『国際法外交雑誌』第25巻第3号, 1926年), 57-58頁。
- (43) 高木八尺「太平洋関係調査会の設立に就て」(『外交時報』501号, 1925年), 66-67頁。
- (44) 高木八尺「国際主義に対する一貢献」, 50-51頁。
- (45) J. B. Condliffe ed., *Problems of The Pacific: proceedings of the Second Conference of the Institute of Pacific Relations, Honolulu, Hawaii, July 15 to 29, 1927*, Chicago, Illinois: The University of Chicago Press, 1928, pp.165-172.
- (46) 三牧聖子「アジア太平洋地域における国際関係論の発展: ジェームズ・T・ショットウェルとその批

- 判者を中心に」, 152-156 頁。
- (47) 高木八尺「太平洋に於ける外交関係」(井上準之助編『太平洋問題: 1927 年ホノルル会議』, 太平洋問題調査会, 1927 年), 218-219 頁。
- (48) J. B. Condliffe ed., *Problems of The Pacific: proceedings of the Second Conference of the Institute of Pacific Relations, Honolulu, Hawaii, July 15 to 29, 1927*, p.172.
- (49) 高木八尺「太平洋に於ける平和の『軍備』」(『改造』第 11 巻 7 号, 1929 年), 184-185 頁。
- (50) 高木八尺「太平洋会議の成績の批判」(『外交時報』602 号, 1930 年), 279 頁。
- (51) 片桐庸夫「第三回京都会議と満州問題」(同『太平洋問題調査会の研究—戦間期 IPR の活動を中心として—』慶應義塾大学出版会株式会社, 2003 年), 160-173 頁。
- (52) 高木八尺「満州問題と米国膨張史の回顧—自主外交に対する自由主義的見解—」(『改造』14 巻 9 号, 1932 年), 79 頁。
- (53) 同上, 83-86 頁。
- (54) 同上, 87-89 頁。
- (55) 同上, 90-92 頁。
- (56) 同上, 91 頁。農地面積に日米間で大きな差があることは, 1920 年代後半に既に指摘されていた(高木八尺「米國政治史に於ける土地の意義」, 217-220 頁)。橋川健竜はこの認識が, 日本にとっての西部・辺境をどこかに求める議論に接続した可能性に言及している(橋川健竜「高木の著作との関連において」(『アメリカ太平洋研究』第 22 号, 2022 年), 49 頁)。
- (57) 高木八尺「ダレス『太平洋に於る米國』及びウェーア『極東に於る実業と政治』」(『国家学会雑誌』第 46 巻第 12 号, 1932 年), 130 頁。
- (58) 同上, 128-129 頁。
- (59) Edith E. Ware, *Business and Politics in the Far East*, New Haven: Pub. for the Carnegie endowment for international peace by Yale University Press, 1932, pp.163-168.
- (60) 同上, 198-204 頁。
- (61) 同上, 205-206 頁。
- (62) 同上, 220-225 頁。
- (63) 同上, 167-171 頁。
- (64) 同上, 211-220 頁。ウェーアは, 満州に関する日本側の主張が中国側に理解されていないことを, 国際連盟を通じて説明していれば, 資本主義諸国の同調を得られただろうとまで述べている。
- (65) 同上, 235-236 頁。
- (66) 同上, 241-246 頁。
- (67) 片桐庸夫「第三回京都会議と満州問題」, 152-155 頁。
- (68) 高木八尺「太平洋に於ける平和機構の問題」(『国際知識』3 月号, 1935 年), 22 頁。
- (69) 以上, 高木の議論の内容については, 高木八尺, 横田喜三郎「太平洋に於ける平和機構の改造 (英文)」(『国際法外交雑誌』第 32 巻第 10 号, 1933 年), 93-110 頁を参照。
- (70) Bruno Lasker & W. L. Holland ed., *Problems of The Pacific, 1933: Economic conflict and control Proceedings of the Fifth Conference of the Institute of Pacific Relations, Banff, Canada, 14-26 August, 1933*, Humphrey Milford, 1934, pp.8-12.
- (71) 以上, 高木案への批判については, 同上, 13 頁を参照。
- (72) 高木八尺, 横田喜三郎「太平洋に於ける平和機構の改造 (英文)」, 98 頁。
- (73) 同上, 109 頁。
- (74) 片桐庸夫は, 1933 年の太平洋会議の議題として, IPR 側が経済上の利害対立とその調整を設定したのに対し, 日本 IPR 側は政治上の問題も議論すべきと考えていたとし, その延長線上に高木・横田案を位置付けている。こうした意識の差も, 高木・横田案が批判を受けた理由であると考えられる。片桐庸夫「太平洋問題調査会 (IPR) と太平洋の平和機関問題」, 120-123 頁参照。

- (75) 高木八尺「太平洋に於ける平和機構の問題」, 21 頁。
- (76) 同上, 24 頁。
- (77) Bruno Lasker & W. L. Holland ed., *Problems of The Pacific, 1933*, p.7-8.
- (78) 高木八尺「太平洋に於ける平和機構の問題」, 19 頁。
- (79) 斎藤眞, 本間長世, 岩永健吉郎, 本橋正, 五十嵐武士, 加藤幹雄編『アメリカ精神を求めて 高木八尺の生涯』, 51 頁。
- (80) 浦松佐美太郎編『太平洋問題資料 17 米国外交政策の解剖』, 太平洋問題調査会, 1935 年, 29-30 頁。  
原文は, Charles A. Beard & G. H. E. Smith, *The Idea of National Interest : an analytical study in American foreign policy*, New York : The Macmillan Company, 1934.
- (81) 同上, 100-102 頁。
- (82) 同上, 103-123 頁。
- (83) 同上, 124-132 頁。ただし, ビアードは, 議論の中では農業関係者や商工業関係者などが, 「銘々自己の利害関係を率直に, 一本調子に表明するのみであって, 彼等個々の利益以上に最高の国民的利益の観念には, 殆ど一瞥をも与へなかった」と指摘しており, そうした状況に否定的な評価を与えている。
- (84) Charles A. Beard & G. H. E. Smith, *The Open Door at Home : A Trial Philosophy of National Interest*, New York : The Macmillan Company, 1934, pp.248-267.
- (85) 同上, 316-319 頁。
- (86) 高木八尺「ビアードの『国家的利益の観念』に関する研究と, 太平洋問題調査会による其の紹介」(『国家学会雑誌』第 49 巻第 11 号, 1935 年), 144 頁。
- (87) 高木八尺「比律賓コンモンウェルスの成立に際して」(『国家学会雑誌』第 50 巻第 1 号, 1936 年), 92 頁。
- (88) 同上, 91-93 頁。
- (89) 以上, ホーアの演説に関しては, 長尾雄一郎『英国内外政と国際連盟—アビシニア危機 1935-36 年—』信山出版株式会社, 1996 年, 497-527 頁を参照。この中で長尾は, ホーアが演説の中で資源問題に固執した背景の一つとして, ショットウェルからの影響を指摘している。本稿で確認したように, 高木もショットウェルの恒久平和条約案から影響を受けつつ, 太平洋地域の平和機構再建案を構築しており, この点がホーアの演説に注目した遠因として重要だったとも考えられる。
- (90) 高木八尺「比律賓コンモンウェルスの考察」(『外交時報』第 77 巻 746 号, 1936 年), 147-148 頁。
- (91) 高木八尺「北米合衆国」(『国家学会雑誌』第 53 巻第 1 号, 1939 年), 136 頁。ただし, 海軍の拡張は「国防計画の形に於ける企業及労働のための潤沢画策」であるともしており, 軍事的な介入意識の高まりという観点だけで説明したわけではなかった。
- (92) 高木八尺「グリズウォルド教授『米国極東政策』」(『国家学会雑誌』第 53 巻第 6 号, 1939 年), 119 頁。

## Intellectuals' Perceptions of Foreign Policy and International Order in the Interwar Period: Focusing on TAKAGI Yasaka's analysis

WATAI Seiichirō

This paper analyzes the interwar period foreign policy and perception of the international order in Japan and the U.S. by the Japanese specialist of American studies TAKAGI Yasaka. Takagi's discourse emphasizes the coexistence of nationalism and emphasis on international cooperation. This paper clarifies the formation process and evolution of his perceptions from the viewpoint that the two are logically consistent. Furthermore, it examines how pro-U.S. intellectuals in the same period perceived the U.S. and international order.

In analyzing the development of democracy in the U.S., Takagi, who positively recognized territorial expansion with military force, also understood the imperialist policies toward Latin America in the past. In addition, in his analysis of the U.S. foreign policy in the 1920s, he affirmed Manifest Destiny and the territorial expansion based on it from a moral aspect, and by showing continuity and similarity with it, he made a positive recognition of the Far East policy.

This same framework was observed in understanding Japan's peculiarities and arguments supporting its rights and interests during the Manchurian Incident. The Pacific region's uniqueness was already recognized in the late 1920s, leading to the proposal for the reconstructing regional peace in 1933. However, the regionalist content, which demanded compromise on the part of the existing order and "great powers," drew criticism and raised concerns about Japan's external expansion. To overcome this, Takagi later argued that Japan should show compromise on the premise that the U.S. and U.K. would implement a review of their foreign policies. However, by the end of the 1930s, the U.S. foreign policy was considered to have become more intransigent, and one of the foundations of conventional perceptions was lost.

From the above, perceptions formed through the study of the U.S. became the basis for following realpolitik and insisting on international cooperation in the 1930s when Japan's international isolation and nationalist tendencies strengthened. In Takagi's perception and discourse, we can see the efforts of pro-U.S. intellectuals of the time to maintain consistency in their own perceptions and arguments.

**Keywords:** American Studies in Japan, international coordination, understanding of foreign policy, understanding of international order, Takagi Yasaka